



令和 7 年 3 月 25 日
九州地方整備局
川辺川ダム砂防事務所
熊本県河川課

「川辺川の流水型ダムに係る環境保全対策アドバイザー会議」 の設置について

令和 6 年 10 月に公表した環境影響評価レポートを継承し、更なる環境影響の最小化、並びに環境再生・創出に向けて、今後取り組む流水型ダムの環境保全措置の実施計画、現地調査や現地での試行・実証、及び数値解析や実験等に関する技術的検討に対し、有識者からご助言をいただき、環境保全措置や河川整備に反映していくために、川辺川の流水型ダムに係る環境保全対策アドバイザー会議を設置します。

設置趣旨（案）：別紙 1 のとおり

委員名簿：別紙 2 のとおり

事務局：川辺川ダム砂防事務所及び熊本県土木部河川港湾局河川課

その他：第 1 回の開催は、令和 7 年度の上半期を予定しております。開催日時については別途お知らせします。

【問い合わせ先】

国土交通省 九州地方整備局 川辺川ダム砂防事務所

技術副所長

なかやま まさふみ
中山 雅文

技術副所長

くまがえ たかのり
熊谷 隆則

調査課長

あきやま ひでき
秋山 秀樹

代表：0966-23-3174

熊本県 土木部 河川港湾局 河川課

審議員

もがみ ゆき
最上 有希

主幹

まつかわ ひさし
松川 寿

代表：096-383-1111

直通：096-333-2510（内線53744, 53776）

川辺川の流水型ダムに係る環境保全対策アドバイザー会議

設置趣旨（案）

川辺川に建設予定の新たな流水型ダムについて、環境影響の最小化を目標に、令和 3 年度より本格的に調査・検討を開始しており、環境影響評価法に基づくものと同等の環境影響評価を実施し、令和 6 年 10 月に最終の環境影響評価レポートを公表したところ。

環境影響評価に当たっては、他ダムでの調査結果や昭和 51 年から実施している川辺川の流水型ダムの影響範囲における環境調査結果、並びに各種解析や水理模型実験結果を活用し、地域のご意見を伺いながら、現時点で得られるあらゆる知見や科学的なデータに基づき、丁寧かつ繊細な検討を実施してきた。

一方、今後も地球温暖化の進展に伴う降雨特性や水温等の変化により、食物網を通じて生態系にも変化が生じる可能性がある。さらに、川辺川の流水型ダムの完成は令和 17 年度と定めており、完成前に実施する試験湛水も 10 年程度先となり、試験湛水やダムの運用を行う際には、環境影響評価で前提としていた調査データから変化が生じる場合もある。

このため、今後もモニタリングを継続的に実施し、流水型ダムの洪水調節地内に加え、ダム上下流の河道も一体的に、栄養塩や土砂の動態、及び各種ハビタットを基盤とした食物網による生態系の時空間的特性を捉え、流水型ダムの環境影響の最小化、更には、環境再生や創出のための取組を関係機関が連携して実施し、清流川辺川を次世代に引き継ぐべきである。

以上、環境影響評価レポートを継承し、更なる環境影響の最小化、並びに環境再生・創出に向けて、今後取り組む流水型ダムの環境保全措置の実施計画、現地調査や現地での試行・実証、及び数値解析や実験等に関する技術的検討に対し、有識者からご助言をいただき、環境保全措置や河川整備に反映していくために、川辺川の流水型ダムに係る環境保全対策アドバイザー会議を設置するものである。

令和 7 年●月

川辺川の流水型ダムに係る環境保全対策アドバイザー会議

委員名簿

担当分野	委員氏名	現 職
魚類	鬼倉 徳雄	九州大学大学院農学研究院 教授
流域水管理	後藤 岳久	中央大学研究開発機構 准教授
鳥類	坂梨 仁彦	日本鳥学会 会員
土砂水理	竹村 吉晴	中央大学研究開発機構 准教授
人と自然との触れ 合いの活動の場	田中 尚人	熊本大学大学院先端科学研究部 准教授
景観	星野 裕司	熊本大学 くまもと水循環・減災研究教育センター 教授
水環境	皆川 朋子	熊本大学大学院先端科学研究部社会基盤環境部門 教授
底生動物、クモ類、 洞窟性動物	村田 浩平	東海大学農学部 教授
哺乳類、両生類、 爬虫類	山根 明弘	西南学院大学人間科学部社会福祉学科 教授
植物	渡邊 将人	熊本大学技術部 技術専門職員

(敬称略 五十音順)

オブザーバー

国土交通省 八代河川国道事務所
熊本県 球磨川流域復興局